



平成31年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月10日

上場会社名 マックスバリュ西日本株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8287 URL http://www.maxvalu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加栗 章男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 守岡 幸三 TEL 082 (535) 8500
 四半期報告書提出予定日 平成30年10月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第2四半期の連結業績（平成30年3月1日～平成30年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第2四半期	138,361	△0.0	1,169	△44.2	1,326	△40.7	824	△39.2
30年2月期第2四半期	138,398	△0.9	2,095	△27.0	2,236	△25.1	1,356	△14.7

(注) 包括利益 31年2月期第2四半期 306百万円 (△83.0%) 30年2月期第2四半期 1,803百万円 (382.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第2四半期	31.43	31.38
30年2月期第2四半期	51.73	51.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年2月期第2四半期	99,001	49,859	50.3	1,896.73
30年2月期	98,104	50,589	51.5	1,925.04

(参考) 自己資本 31年2月期第2四半期 49,782百万円 30年2月期 50,517百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	0.00	—	38.00	38.00
31年2月期	—	0.00	—	—	—
31年2月期(予想)	—	—	—	38.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	283,000	2.4	5,500	17.0	5,700	14.5	2,600	5.4	99.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期2Q	26,259,709株	30年2月期	26,255,109株
② 期末自己株式数	31年2月期2Q	13,146株	30年2月期	12,571株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期2Q	26,246,157株	30年2月期2Q	26,228,324株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用環境の改善や消費の拡大が続く中で緩やかな回復基調となりました。当社グループの営業基盤である兵庫、中四国エリアにおいても、設備投資、雇用・所得環境が緩やかに改善しております。しかしながら、依然として続く節約志向による価格競争の激化や慢性的な人手不足等、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況下において当社グループは、中長期的な経営戦略の3つの柱である「商品本位の改革」「人材への投資」「地域との連携」に基づき、お客さまに支持される店舗づくりを目指し取り組んでまいりました。

国内事業での主な取組みとしましては、商品・営業面では、健康志向、即食需要が継続して高まる中、前年同四半期に引き続き、有機野菜コーナーの拡大、「お魚屋さんのお寿司」、「お魚さんの焼き魚・煮魚」の導入店舗の拡大に取り組みました。その結果、当第2四半期連結累計期間で、有機野菜コーナーは36店舗、「お魚屋さんのお寿司」は59店舗、「お魚さんの焼き魚・煮魚」は97店舗となりました。また、低価格志向への対応として、農産と日配部門の中から特に消費頻度の高い商品を、競争店に負けない価格設定で集客を図りました。さらに、新商品の開発としまして、デリカ部門において年間30品目を目標に、「酢豚」や「レバニラ」のリニューアルを含め、当第2四半期連結累計期間で18品目を発売いたしました。

デジタル販促の取組みとしましては、2017年4月より放送開始の株式会社光洋、株式会社山陽マルナカ、株式会社マルナカ及び当社の4社共同制作のテレビ番組「産直ダイスケ」(毎日放送:大阪)と連携し、専用のWEBサイトから直接お買い物ができるEコマース「産直ダイスケプレミアム」を8月にスタートいたしました。9月より広島・山口に放送エリアを拡大するとともに、当サイトでしか買えない産直商品の取り扱いを増やしてまいります。また、9月より「お客さまのご来店促進」と「楽しさ」を目的として、当社オリジナルのスマホアプリ「My-Pi [マイピ] アプリ」を開始いたしました。当初の機能は来店ルーレット、チラシ閲覧、クーポン配信等ですが、今後、専用端末をお客さま自身が操作しながらお買い回りするセルフスキャンシステム「My-Pi」とも連携させて、楽しく、スピーディーにお買い物ができる環境作りに取り組んでまいります。

新規出店としましては、前四半期に開店しましたマックスバリュ井吹台店(神戸市西区)に加え、6月8日にマックスバリュエクスプレス大州店(広島市南区)を開店いたしました。「生鮮必需品、欲しい商品、美味しい商品が近くで揃うお店」をコンセプトとして、地域のお客さまに選べる楽しさ、できたて、美味しさを提供してまいります。特に、素材や味にこだわった唐揚げ、カツ、フライ、中華料理を店内で調理し、お昼のピーク時には温かいご飯を盛り付ける等、店内で作ったできたてのお弁当を販売しております。

また、既存店舗のリニューアルとしましては、6月9日にザ・ビッグ新市店(広島県福山市)、6月20日にマックスバリュ日高店(兵庫県豊岡市)、7月28日にマックスバリュ西条西店(広島県東広島市)等、18店舗(マックスバリュ13店舗、ザ・ビッグ5店舗)を活性化いたしました。マックスバリュ日高店は、「生活必需品がワンストップでお買物できるお店」をコンセプトに、お魚売場では、対面コーナーを新たに設置し、鮮度と価値にこだわったお魚を提供しております。また、ノンフーズ売場では、介護用品や健康商品、ペット商品等お客さまのライフスタイルに合わせた商品を充実させてまいります。

店舗の作業効率向上の取組みとしましては、3月から「簡単レジ(注1)」の導入を進め、大画面タッチパネル方式の採用による直観的操作、操作手順の簡素化で1客当りの精算時間を短縮いたしました。また、1月よりマックスバリュ宮西店(兵庫県姫路市)で実験開始したセルフスキャンシステム「My-Pi」は、当第2四半期までの実験におけるお客さまのご要望をふまえて、端末の見やすさ改善及び貸出方法の自動化を進め、利用率の向上を図り展開店舗の拡大を進めてまいります。さらに、発注に関わる作業軽減と店頭欠品の撲滅を目的として、一部AIによる需要予測を用いた新発注システム「MDウエア」を6月にマックスバリュ全店に導入いたしました。本システムは、2019年以降展開予定のネットスーパー、Eコマース事業の商品マスターおよび店舗在庫連携に向けた準備としても位置付けております。

人材への投資では、フレックス社員(パートタイマー)・アルバイトの採用人数の増加、並びに定着を図るための環境整備を継続して行っております。昨年からの取組みである「おしごと説明会(注2)」に加え、前四半期から「おしごと見学会(注3)」を実施いたしました。さらに、フレッシュャー教育の見直しとして、受け入れ体制の構築、教える先輩の明確化と習得内容のルール化等により働きやすい職場環境の実現に取り組んだ結果、退職者数は対前期比92.6%と減少いたしました。

地域との連携では、事業特性でもある食に関する取組みとしまして、マックスバリュ段原店(広島市南区)のクッキングステーションにおいて、毎月第2土曜日に専任の栄養士が、店内の食材を使用して料理の楽しさを提供し、旬の料理やバランスの良い料理を提案する食育教室を開催しております。また、「徳山動物園WAON」、「下松市こども未来WAON」、「おいでませ山口WAON」、「萩まちじゅう博物館WAON」等、「ご当地WAON」のご利用金額の一部を地域の自治体等へ寄附いたしました。

また、広島エリアにおける小売シェアの拡大を目的として、7月23日、株式会社広電ストア及び広島電鉄株式会社並びに当社の3社は、株式会社広電ストアが運営するスーパーマーケットのマダムジョイ店舗及び移動販売事業を当社が譲受することについて、「事業譲渡に関する基本協定書」を締結いたしました。

中国事業においては、2013年1月に連結子会社永旺美思佰樂(青島)商業有限公司を設立して以来、収益獲得のため様々な取組みや増資による経営基盤の強化を図ってまいりましたが、収益確保が難しい状況が続きました。当社の企業価値向上と継続的成長を果たすため、国内事業に経営資源を集中すべきと判断し、7月19日開催の当社取締役会において、永旺美思佰樂(青島)商業有限公司の解散並びに清算について決議いたしました。

この度の記録的な大雨「平成30年7月豪雨」により、マックスバリュ本郷店(広島県三原市)が店内浸水等による被害が発生したため、営業を休止いたしました。地域のライフラインとして食料品や日用品の提供を最優先とし、早期営業再開に努め、7月14日から当該店舗敷地内にて店頭出張販売による部分営業再開、9月15日から全面営業を再開いたしました。

これら取組みの結果、客数既存比は、第1四半期95.9%、当第2四半期97.7%と徐々に回復傾向にあります。当第2四半期連結累計期間では96.8%となったことで、売上高は1,352億15百万円(前年同四半期比99.9%)と昨年を下回る結果となり、営業収益は1,383億61百万円(同100.0%)となりました。

一方、利益面におきましては、低価格訴求や原料原価の高騰に対する値入率改善の取組み不足により値入率が計画からマイナス0.6%、また販売段階での売価変更(値下げ)の増加等により売価変更率が計画から0.7%悪化した結果、売上総利益率が23.2%となり、計画からマイナス0.7%、前年からもマイナス0.5%と大きく下回る結果となりました。販売費及び一般管理費につきましては、フレックス社員(パートタイマー)・アルバイトの採用強化による人材派遣費用の削減、冷蔵・冷凍ケースのハニカム清掃による電気使用量の抑制、販促媒体の見直しによる販促費の効率化等に取り組み、計画内に収めることができましたが、売上総利益の落ち込みをカバーするには至らず、営業利益は11億69百万円(同55.8%)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経常利益は13億26百万円(前年同四半期比59.3%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億24百万円(同60.8%)となりました。

なお、同期間において「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、保有する固定資産について将来の回収可能性を検討した結果、店舗等に係る減損損失として3億13百万円、その他、固定資産除却損等2億90百万円を含め特別損失を6億4百万円計上いたしました。

この結果を厳しく受け止め、業績回復に向けた諸施策にスピード感をもって取り組んでまいります。営業収益の拡大取組みとしては、現在取り組んでおります消費頻度の高い商品の低価格訴求や即食商品の販売強化、また、デリカ商品を中心とした夕方以降の売場強化等、来店客数増加への諸施策を継続して取り組み、新規出店予定の9店舗も含めて売上高を拡大してまいります。利益については、当第2四半期までに特に売上荒利率を低下させた農産、水産、日配、デリカ部門を中心に、仕入、販売計画の見直しによる値入率の改善、また、発注予測や店内製造数をより細かく計画するとともに、段階値下げによる廃棄の削減等、売価変更率の改善施策の進捗を重点管理することにより、売上総利益率の改善を行ってまいります。

(注) 文中表記について

1. 簡単レジ

従来のキーボードからタッチパネル式に変更し複雑な操作を解消した新型レジ。

2. おしごと説明会

育児中の方や家事と仕事を両立したい方、初めてアルバイトをする方たちの仕事に対する不安や疑問を取り除き、仕事内容を理解していただき、働く一歩を踏み出すきっかけづくりの場。

3. おしごと見学会

職場の雰囲気や業務内容等を直接見学いただいて、応募者の方が抱えている職場イメージのギャップを埋める機会。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ16億66百万円増加し、392億78百万円となりました。これは主に、現金及び預金が21億33百万円、商品が7億27百万円、未収入金が7億86百万円それぞれ増加した一方、関係会社預け金が20億円減少したことによるものです。なお、関係会社預け金は、当第1四半期において、前連結会計年度末における残高100億円を回収した一方、当第2四半期において、80億円を新規運用しております。固定資産は、前連結会計年度末に比べ7億69百万円減少し、597億22百万円となりました。これは主に、保有株式の時価下落により投資有価証券が7億29百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ17億20百万円増加し、401億31百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が31億8百万円、店舗閉鎖損失引当金が1億51百万円それぞれ増加した一方、未払法人税等が10億46百万円、設備関係支払手形が8億25百万円、賞与引当金が2億43百万円それぞれ減少したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ93百万円減少し、90億10百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が56百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ7億30百万円減少し、498億59百万円となりました。これは主に、保有株式の時価下落によりその他有価証券評価差額金が5億17百万円、配当金の支払により利益剰余金が9億97百万円それぞれ減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前年同四半期に比べ89百万円増加し、207億19百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動により獲得した資金は41億96百万円（前年同四半期連結累計期間は52億77百万円の獲得）となりました。これは主に、減価償却費の計上22億82百万円、仕入債務の増加31億11百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動により使用した資金は30億18百万円（前年同四半期連結累計期間は19億36百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出27億68百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動により使用した資金は10億34百万円（前年同四半期連結累計期間は10億32百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額9億97百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月期通期の連結業績予想は、平成30年4月11日付「平成30年2月期決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,585	12,719
売掛金	588	728
商品	9,553	10,280
貯蔵品	76	80
関係会社預け金	10,000	8,000
その他	6,808	7,469
流動資産合計	37,612	39,278
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	24,553	24,296
土地	7,688	7,688
その他(純額)	8,153	8,030
有形固定資産合計	40,395	40,016
無形固定資産	217	174
投資その他の資産		
投資有価証券	10,862	10,132
その他	9,015	9,399
投資その他の資産合計	19,877	19,531
固定資産合計	60,491	59,722
資産合計	98,104	99,001
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,126	31,235
未払法人税等	1,335	288
賞与引当金	655	412
役員業績報酬引当金	29	8
店舗閉鎖損失引当金	182	333
設備関係支払手形	2,470	1,644
その他	5,610	6,208
流動負債合計	38,410	40,131
固定負債		
店舗閉鎖損失引当金	14	11
退職給付に係る負債	1,015	958
資産除去債務	3,159	3,196
その他	4,915	4,842
固定負債合計	9,103	9,010
負債合計	47,514	49,141

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,699	1,701
資本剰余金	4,574	4,551
利益剰余金	38,231	38,059
自己株式	△15	△16
株主資本合計	44,489	44,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,273	5,756
為替換算調整勘定	100	44
退職給付に係る調整累計額	△346	△313
その他の包括利益累計額合計	6,028	5,486
新株予約権	54	61
非支配株主持分	17	15
純資産合計	50,589	49,859
負債純資産合計	98,104	99,001

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	135,341	135,215
売上原価	103,230	103,898
売上総利益	32,110	31,316
その他の営業収入	3,057	3,146
営業総利益	35,167	34,462
販売費及び一般管理費	33,072	33,293
営業利益	2,095	1,169
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	133	135
その他	45	55
営業外収益合計	185	196
営業外費用		
支払利息	9	6
貸倒損失	14	-
遊休店舗地代	9	7
その他	11	24
営業外費用合計	45	38
経常利益	2,236	1,326
特別利益		
固定資産売却益	-	0
受取保険金	-	218
店舗閉鎖損失引当金戻入額	6	-
その他	0	-
特別利益合計	6	218
特別損失		
固定資産除却損	24	8
減損損失	9	313
店舗閉鎖損失	9	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	13	112
特別退職金	-	48
災害による損失	-	121
特別損失合計	57	604
税金等調整前四半期純利益	2,185	941
法人税、住民税及び事業税	716	132
法人税等調整額	134	9
法人税等合計	851	142
四半期純利益	1,334	799
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△22	△25
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,356	824

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益	1,334	799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	423	△517
為替換算調整勘定	13	△7
退職給付に係る調整額	31	32
その他の包括利益合計	468	△492
四半期包括利益	1,803	306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,826	332
非支配株主に係る四半期包括利益	△23	△26

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,185	941
減価償却費	2,320	2,282
減損損失	9	313
のれん償却額	39	39
有形固定資産除却損	24	8
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
受取保険金	-	△218
特別退職金	-	48
災害による損失	-	121
賞与引当金の増減額(△は減少)	△177	△243
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	△43	△21
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△9	148
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10	△9
受取利息及び受取配当金	△140	△140
支払利息	9	6
売上債権の増減額(△は増加)	△151	△139
たな卸資産の増減額(△は増加)	△200	△733
仕入債務の増減額(△は減少)	2,719	3,111
未払消費税等の増減額(△は減少)	63	△35
未払金の増減額(△は減少)	△45	245
未収入金の増減額(△は増加)	△222	△569
その他	439	99
小計	6,810	5,255
利息及び配当金の受取額	137	137
利息の支払額	△4	△2
法人税等の支払額	△1,666	△1,145
特別退職金の支払額	-	△48
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,277	4,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,858	△2,768
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△3	△2
差入保証金の差入による支出	△43	△150
差入保証金の回収による収入	173	92
預り保証金の受入による収入	60	22
預り保証金の返還による支出	△98	△82
その他	△166	△128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,936	△3,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△996	△997
その他	△35	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,032	△1,034
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,317	133
現金及び現金同等物の期首残高	18,311	20,585
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,629	20,719

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

(事業の譲受)

当社は、広島電鉄株式会社（以下「広島電鉄」といいます）と株式会社広電ストア（以下「広電ストア」といいます）の3社間で、広電ストアが運営するスーパー事業及び移動販売事業を譲受することについて、2018年9月25日付で広電ストアと事業譲渡契約を締結し、2018年10月1日付で広電ストアの事業を譲り受けました。

1. 事業譲受の理由

当社は2011年10月に兵庫県姫路市から広島市へ本社機能に移転し、出店による小売シェアの拡大、地域との連携を図ることによる広島エリアのドミナント力の強化を行ってまいりました。そのような中、広電ストアが運営するスーパーマーケット「マダムジョイ」5店舗及び移動販売事業に関する事業譲渡について、広電ストアと広島電鉄の3社で事業譲渡契約書を締結いたしました。

今後、当社が本事業を承継し新たな投資を行い、これまでご愛顧をいただいておりますお客さまに商品とサービスのご提供を引き続き行い、本事業に関係する従業員とともに、当社全体の競争力の強化と経営効率の向上を目指し、地域に密着した企業として更なる発展を図ってまいります。

2. 本件譲受の相手会社の名称、住所、代表者の氏名及び資本金

名称 : 株式会社広電ストア
 住所 : 広島市中区東千田町二丁目9番29号
 代表者の氏名 : 代表取締役社長 脇本 和男
 資本金 : 96百万円

3. 本件譲受事業の内容

スーパー事業（マダムジョイ5店舗）及び移動販売事業

店舗名	開店年月日	売場面積	所在地
楽々園店	1972年3月23日	1,716㎡	広島市佐伯区楽々園
矢野店	1977年3月24日	1,210㎡	広島市安芸区矢野東
千田店	2000年10月2日	1,689㎡	広島市中区東千田町
江波店	2000年11月24日	1,428㎡	広島市中区江波西
牛田店	2013年7月5日	836㎡	広島市東区牛田旭

4. 譲受価額

221百万円

5. 譲受の日程

2018年9月25日 事業譲渡契約締結
 2018年10月1日 事業譲渡日